

人口減少社会への対応について

少子高齢化が進行する我が国の人口は、平成22年にピークを迎え、本格的な人口減少社会へ突入した。

生産年齢人口の減少による経済活動の停滞や、急速に進む高齢化を背景とした社会保障費の増大等が見込まれる中、国家的な危機を招きかねない少子化の進行に歯止めをかけることが喫緊の課題である。

このまま人口減少社会が進行した場合、日本全体の活力低下や社会保障制度の破綻リスクの拡大等、日本の将来に深刻な影響を及ぼすことが懸念され、待ったなしの状況にある。

九州・山口各県においては、既に市町村と連携しながら、生活の基盤をなす雇用対策や子供を産み育てやすい環境作りにつながる施策等を積極的に展開しているところである。

また、九州地方知事会では、「育児費用の社会的支援」等、人口増加につながる施策について、政策連合を設け取り組んできており、引き続き情報収集をしながら、さらに研究を深める所存である。

これらの取組をより効果的に展開するため、地方分権改革を進めることが必要である。

九州・山口地域は、平成17年から平成22年までの5年間に地域全体の人口が約1%減少した。一方で、九州・山口各県は総じて合計特殊出生率が高く、また、人口移動の多くが圏域内に止まっている特徴も持っている。

我々としては、こうした九州・山口地域の特性も活かしながら、人口減少社会に対する施策を積極的に推進していく所存である。

国においては、人口減少社会への対応が国家的課題であることを踏まえ、地域の住民が将来にわたり安心して希望を持って住み続けられる明るい未来の実現に向け、抜本的な対策を講じるよう強く求める。

1 人口減少社会に対応するための体制の構築

人口の自然増加対策は、結婚から出産、子育て、長寿対策までライフステージに応じて総合的な対策を講ずることが必要である。

また、社会増加対策についても、厳しい経済・雇用環境の改善や、地方で安定した収入が得られる産業振興・地域振興策等、トータルプランとして取り組む必要がある。

国においては、地方が切れ目のない効果的な対策を総合的に実施することができるよう、総合戦略本部の設置等、国家的な体制を構築し、長期的なビジョンを示すこと。

2 地方の自由度が高い安定的な恒久財源の確保

人口減少問題については、その要因等、地域によって様々な特徴があるため、抜本的な対策の推進に当たっては、地域の実情に応じた取組が重要である。

地域が人口減少社会に対応した施策を主体的かつ効果的に推進するため、国は地域の声を聴きながら、自由度が高い安定した恒久財源の確保を図ること。

平成26年6月

九州地方知事会長

大分県知事 広瀬 勝貞